

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社青山財産ネットワークス

東京都港区赤坂八丁目4番14号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
営業収益 (千円)	1,591,620	4,212,291	6,369,962
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△7,100	181,133	142,851
四半期(当期)純利益 (千円)	30,951	119,789	201,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,711	204,365	579,814
純資産額 (千円)	1,324,051	2,245,794	2,151,760
総資産額 (千円)	3,612,773	5,083,779	4,698,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.93	10.23	18.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	43.9	45.7
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	2,722	195,047	368,092
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	1,131,025	85,102	1,886,899
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△473,136	58,294	△425,150
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,408,452	2,915,901	2,577,371

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.71	6.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第23期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第23期及び第24期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の変更はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を同時展開する中、円高修正や株価上昇の動きが見られ景気回復への期待感が高まっております。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のオフィスビル賃貸市場では、稼働率の改善と平均賃料の上昇傾向が続いており、収益不動産市場においては、購入需要が高まっております。

このような環境の中で、当社グループは、個人財産の運用、管理、承継のコンサルティングと、企業の事業承継コンサルティング、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方にに基づき行ってまいりました。激動する経済環境の中、「未来の約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、しっかりとした財産の運用および承継の管理プランや、最適な事業承継プランを立案し実行することが不可欠であります。そして、そのプランをもとに、PDCAを実行し続けることです。

当社グループは、「100年後もあなたのベストパートナー」を企業理念に掲げ、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただけるグループになれるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は4,212百万円（前年同四半期比164.7%増）、営業利益は144百万円（前年同四半期は0百万円）、経常利益は181百万円（前年同四半期は経常損失7百万円）、四半期純利益は119百万円（前年同四半期比287.0%増）となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第2四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年12月期第2四半期)		当第2四半期連結累計期間 (平成26年12月期第2四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	812	51.0	1,000	23.8
不動産取引収益	112	7.1	2,541	60.3
サブリース収益	656	41.3	622	14.8
その他収益	9	0.6	48	1.1
合計	1,591	100.0	4,212	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする企業の事業承継コンサルティングに大別されます。

当第2四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益におきましては、1,000百万円（前年同四半期比23.1%増）を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、収益不動産の購入コンサルティングの成約等にもない2,541百万円（前年同四半期は112百万円）の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、622百万円（前年同四半期比5.3%減）を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、「ADVANTAGE CLUB神田外堀通り」任意組合組成に係る契約事務手数料収入と全国ネットワーク会費等により48百万円（前年同四半期比420.4%増）の計上となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、2,915百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益162百万円と賞与引当金83百万円の増加、前渡金65百万円の減少、未払金の減少108百万円等があったことから、195百万円の収入（前年同四半期は2百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入84百万円等があったことから、85百万円の収入（前年同四半期は1,131百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金による収入400百万円、長期借入金の返済による支出235百万円、配当金の支払額115百万円等があったことから、58百万円の収入（前年同四半期は473百万円の支出）となりました。

（3）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は385百万円の増加、負債は291百万円の増加、純資産は94百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加327百万円、投資有価証券の増加55百万円などであります。

負債の主な変動要因は、営業ルート拡大を視野に入れた新規銀行取引の開始に伴う資金の調達による有利子負債の増加234百万円などであります。

純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加84百万円、新株予約権の増加6百万円などであります。

これらの結果、自己資本比率は43.9%となりました。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった主要な設備はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,709,600	11,709,600	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	11,709,600	11,709,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	11,709,600	—	1,030,817	—	516,188

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社M I Dインベストメント	東京都千代田区有楽町1丁目9-1	1,100,300	9.40
蓮見正純	東京都新宿区	738,900	6.31
鷹野保雄	千葉県千葉市中央区	600,000	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	542,600	4.63
島田睦	千葉縣市川市	457,000	3.90
杉村富生	埼玉県草加市	270,400	2.31
岩瀬博子	東京都墨田区	226,100	1.93
小方高明	東京都調布市	117,900	1.01
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	112,500	0.96
大成株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目31-12	102,600	0.88
計	—	4,268,300	36.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,709,300	117,093	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	11,709,600	—	—
総株主の議決権	—	117,093	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権8個)が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,371	2,915,901
売掛金	214,755	266,543
販売用不動産	14,900	26,506
その他のたな卸資産	11,407	11,522
その他	147,583	93,388
貸倒引当金	△10,031	△11,512
流動資産合計	2,966,986	3,302,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,359	52,960
土地	1,406	1,406
その他（純額）	30,371	27,365
有形固定資産合計	89,136	81,731
無形固定資産		
ソフトウェア	42,796	43,493
のれん	385,232	344,681
その他	3,266	3,176
無形固定資産合計	431,295	391,351
投資その他の資産		
投資有価証券	1,024,181	1,079,255
関係会社株式	9,956	15,056
その他	176,716	214,034
投資その他の資産合計	1,210,853	1,308,346
固定資産合計	1,731,285	1,781,429
資産合計	4,698,271	5,083,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,492	55,735
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	248,400	317,200
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	—	32,702
賞与引当金	4,595	87,770
その他の引当金	19,738	14,734
その他	470,031	332,798
流動負債合計	854,258	1,000,940
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	670,000	766,000
長期預り金	20,703	—
長期預り敷金保証金	722,356	775,122
長期末払金	—	51,933
退職給付引当金	63,436	12,584
繰延税金負債	3,588	50,375
その他	2,167	1,028
固定負債合計	1,692,253	1,837,044
負債合計	2,546,511	2,837,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	736,896	736,896
利益剰余金	372,062	374,756
株主資本合計	2,139,775	2,142,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,479	90,970
為替換算調整勘定	△1,428	△1,343
その他の包括利益累計額合計	5,050	89,627
新株予約権	6,933	13,697
純資産合計	2,151,760	2,245,794
負債純資産合計	4,698,271	5,083,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
営業収入	1,478,921	1,670,809
不動産売上高	112,698	2,541,482
営業収益合計	1,591,620	4,212,291
営業原価		
営業原価	940,444	1,074,505
不動産売上原価	133,452	2,322,760
営業原価合計	1,073,897	3,397,265
営業総利益	517,723	815,025
販売費及び一般管理費	※1 517,020	※1 670,928
営業利益	702	144,096
営業外収益		
受取利息	86	283
受取配当金	10,744	47,689
その他	2,800	13,258
営業外収益合計	13,631	61,230
営業外費用		
支払利息	13,414	15,528
社債発行費	6,287	—
匿名組合清算損失	—	6,363
その他	1,733	2,301
営業外費用合計	21,434	24,194
経常利益又は経常損失(△)	△7,100	181,133
特別利益		
固定資産売却益	71,279	—
投資有価証券売却益	—	10,997
特別利益合計	71,279	10,997
特別損失		
投資有価証券評価損	11,249	1,099
特別損失合計	11,249	1,099
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	52,928	191,031
匿名組合損益分配額	△393	28,796
税金等調整前四半期純利益	53,321	162,234
法人税、住民税及び事業税	9,324	42,445
法人税等合計	9,324	42,445
少数株主損益調整前四半期純利益	43,997	119,789
少数株主利益	13,046	—
四半期純利益	30,951	119,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,997	119,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,831	84,490
為替換算調整勘定	△1,117	85
その他の包括利益合計	117,713	84,576
四半期包括利益	161,711	204,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,664	204,365
少数株主に係る四半期包括利益	13,046	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,321	162,234
減価償却費	30,869	16,267
のれん償却額	81,846	40,550
株式報酬費用	—	6,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,754	1,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	83,174
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△849	△50,851
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△20,664	△5,003
受取利息及び受取配当金	△10,830	△47,972
支払利息	13,414	15,528
匿名組合清算損失	—	6,363
社債発行費	6,287	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,249	1,099
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,997
有形固定資産売却損益 (△は益)	△71,279	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,482	△53,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,030	△11,721
前渡金の増減額 (△は増加)	—	65,000
買取債権の増減額 (△は増加)	11,059	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,246	4,242
未払金の増減額 (△は減少)	△69,807	△108,637
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	51,933
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△49,819	52,765
長期預り金の増減額 (△は減少)	△16,789	△3,919
その他	△26,704	△27,283
小計	5,814	187,812
利息及び配当金の受取額	10,830	6,424
利息の支払額	△15,094	△14,467
過年度消費税等の還付額	6,442	345
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,270	14,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722	195,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	—	11,000
有形固定資産の取得による支出	△19,006	△3,263
有形固定資産の売却による収入	824,324	—
無形固定資産の取得による支出	—	△8,832
投資有価証券の取得による支出	△116,010	△47,582
投資有価証券の売却による収入	9,500	84,797
匿名組合からの分配による収入	—	105,549
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	437,217	—
関係会社株式の取得による支出	—	△5,100
関係会社貸付けによる支出	—	△18,244
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△31,949
その他	—	△1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131,025	85,102

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△600,000	100,000
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△782,354	△235,200
社債の発行による収入	293,398	—
社債の償還による支出	△92,500	△30,034
匿名組合等出資預り金の分配による支出	△5,700	△60,896
配当金の支払額	△78,173	△115,574
少数株主への配当金の支払額	△7,806	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,136	58,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	660,136	338,529
現金及び現金同等物の期首残高	746,749	2,577,371
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,566	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,408,452	※1 2,915,901

【注記事項】

(追加情報)

確定拠出年金制度への移行

当社は、退職一時金制度を設けておりましたが、当第2四半期連結累計期間の期首から、退職一時金制度を終了させ、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この制度の移行に伴い、退職一時金制度終了時点における退職金要支給額51,933千円を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を当第2四半期連結累計期間において長期未払金に振り替えました。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
人件費	143,707千円	223,684千円
のれん償却額	81,846	40,550
貸倒引当金繰入額	1,627	1,481

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,413,452千円	2,915,901千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000	-
現金及び現金同等物	1,408,452	2,915,901

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

平成25年2月13日の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	79,278千円
(ロ) 1株当たり配当額	750円
(ハ) 基準日	平成24年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年3月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

平成26年2月13日の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	117,096千円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成25年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年3月31日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成26年8月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	58,548千円
(ロ) 1株当たり配当額	5円
(ハ) 基準日	平成26年6月30日
(ニ) 効力発生日	平成26年9月8日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(注)当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、平成26年1月1日を効力発生日としておりますので、平成25年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円93銭	10円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,951	119,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,951	119,789
普通株式の期中平均株式数(株)	10,570,500	11,709,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 58,548千円
- (ロ) 1株当たりの配当金 5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月8日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 晃一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 禎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年3月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。